

## 宮城県婦人会館 管理運営実績（見込）額（令和元年度～令和3年度）

## 【収入】

（単位：千円）

区分	令和元年度～令和3年度			令和4年度 （見込）	備 考	
	令和元年度 （実績）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （予算）			
収入	県の指定管理料	13,672	13,675	13,675		
	利用料金収入	12,149	4,479	8,232	①	
	貸室事業収入	(4,527)	(2,450)	(4,000)		
	研修事業収入	(7,622)	(2,029)	(4,232)		
	自主事業収入	3,260	2,116	2,857	②	指定管理者の自主事業（研修，教室等）に係るもの
	その他の収入	183	183	183		財産関係収入
	補助金等収入	0	1,940	0		地方公共団体補助金収入
	雑収入	47	2,018	53		自動販売機，コピー機利用，受取利息等収入
収入合計（A）	29,311	24,411	25,000			

## 【支出】

（単位：千円）

区分	令和元年度 （実績）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （予算）	令和4年度 （見込）	備 考	
人件費	職員給与手当等	12,746	12,763	12,967		
	福利厚生費	1,870	1,931	1,917		
	人件費計	14,616	14,694	14,884		
管理費	光熱水費	379	286	456	③	光熱水費
	修繕費	41	84	30	④	施設，設備修繕料
	施設管理費計	420	370	486		
運営費	研修事業費	7,714	2,731	4,742	⑤	研修事業に係るもの
	旅費	311	315	393		
	役務費等	1,085	1,183	1,130		通信運搬費，支払手数料，保険料等
	使用料	1,024	1,015	1,038		コピー機，電話機，パソコン等リース代
	租税公課費	682	731	682		法人税
	運営費計	10,816	5,975	7,985		
自主事業	一般事業経費	2,938	2,093	2,620		研修事業以外の自主事業に係るもの
	事務費	537	530	380		事務用品等
	その他	359	669	345		
自主事業計	3,834	3,292	3,345			
支出合計（B）	29,686	24,331	26,700			
収支（A）－（B）	-375	80	-1,700			

①から⑤は補足資料を参照してください。

※ 上記金額は，消費税相当額を含みます。

欄について積算してください。

## 積算上の補足事項

### 【収入】

#### ①利用料金収入について

利用料金収入のうち、貸室事業における収入は、第1研修室から第6研修室までの6室を貸し出した際の利用料金の合計となります。各研修室の利用料金の上限は、婦人会館条例に掲げられています。

各研修室の利用状況を想定し、収入額を見込んでください。

■婦人会館条例第12条で定める利用料金の上限は下記のとおりです。

	午前	午後	午前・午後	夜間	午後・夜間	全日	延長
定員51人以上 第1研修室	8,600	9,600	17,700	10,100	18,800	26,400	2,600
定員20人以下 第2～6研修室	3,400	4,500	7,500	4,800	9,000	11,700	1,200

「午前」は午前9時から正午まで、「午後」は午後1時から午後5時まで、「午前・午後」は午前9時から午後5時まで、「夜間」は午後6時から午後9時まで、「午後・夜間」は午後1時から午後9時まで、「全日」は午前9時から午後9時までとします。

#### ②自主事業収入について

募集要項4頁第6「指定管理者が行う業務の範囲」の2頁(3)に明記されているとおり、一般教養の向上に関する自主的な研修や教室を行うこととしています。この収入はその際の受講料などの収入を指しています。設置目的を達成するための文化教室や各種研修など、指定管理者の特色ある、魅力的な研修を企画してください。

#### ③光熱水費について

エアコンによる冷暖房となり、電気料金及び水道料金の確認方法については、子メーターを設置し、婦人会館分を算出しています。また、ガスは使用できず、共有部分の流しに、電気給湯器が設置されています。

#### ④修繕費について

施設の修繕については基本的には宮城県教育庁文化財課分室が対応し、1万円以下の軽微なものや照明機器関係の消耗品などについては、指定管理者の対応となります。

#### ⑤研修事業費について

募集要項4頁第6「指定管理者が行う業務の範囲」及び、別紙7「宮城県婦人会館管理運営業務仕様書」に記載されている研修業務に要する費用を見込んでいます。令和元年度は、研修事業で延べ7,642人、貸室事業で延べ11,108人、令和2年度は、研修事業で延べ2,887人、貸室事業で延べ5,057人の利用実績となっています。